



令和6年 8月16日(金)
(2024年) 1部377円(税込み)
No. 16203

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆令和5年度特許出願技術動向調査 [2]

—ドローン— (1)

令和5年度特許出願技術動向調査 [2]

—ドローン—

特許庁審査第二部審査調査室 特許庁総務部企画調査課

1. はじめに

ドローンは、人々の生活のあらゆる場面での利活用が推進されており、社会の仕組みを大きく変革するドローン社会への移行を期待されています。令和4年8月に小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会でとりまとめられた「空の産業革命に向けたロードマップ 2022」(図1)では、令和4年度中の有人地帯での補助者なし目視外飛行(レベル4)の

実現を目指すとともに、ドローンがより効果的に社会に貢献する未来の実現に向けた取組が掲げられています。

ドローンについては、平成30年度に特許出願技術動向調査^{1, 2}が実施されましたが、その後、技術が急速に進化していることから、その後の新たな動向を明らかにすることは、我が国企業が研究開発の方向性の検討あるいは戦略的な出願・権利取得を行う



創業1923年
杉村萬国特許法律事務所

SUGIMURA & Partners

代表弁理士 杉村 憲司

代表弁護士 杉村 光嗣*

* 弁護士
** 米国弁護士
*** 欧州弁理士

岡本 岳*
深津 拓寛*
駒木 寛隆*
高橋 恵美*
草留 夕雅*
渡辺 窓花*
奥 結美子*
寺田 光邦*
田邊 実*
木下 直俊
市川 蓮太郎
米崎 ゆかり

澤田 達也
吉澤 雄郎
鈴木 治
齋藤 恭一
柿沼 公二
門田 尚也
水間 章子
高坂 晶子
高倉 みゆき
清水 正一
今井 正敏

富田 和幸
村松 由布子
田中 達也
河合 隆慶
小松 靖之
藤本 一
塩川 未久
貴志 浩充
山崎 誠
松村 直樹
泉 卓也
木村 正典

塚中 哲雄
山口 雄輔
坪内 伸
酒匂 健吾
朴 暎哲
内海 一成
橋本 大佑
山本 睦也
高井 良 克己
金澤 佑太
水口 拓歩
森本 諒

下地 健一
石川 雅章
岡野 大和
片岡 憲一郎
栗野 晴夫
市枝 信之
大島 かおり
鹿山 昌代
小山 祐
齋藤 詩織
五百川 惟志

大倉 昭人
川原 敬祐
結城 仁美
坂本 晃太郎
中山 健一
田中 睦美
北村 慎吾
長嶺 晴佳
屋代 直樹
里見 紗弥子

寺嶋 勇太
吉田 憲悟
色部 曉義
加藤 正樹
甲原 秀俊
井上 高雄
鈴木 裕貴
伊藤 佐保子
福村 直久
上原 真
郷原 忍

前田 勇人
永久保 宅哉
伊藤 怜愛
福井 敏夫
鈴木 俊樹
辻 啓太
Stephen Scott***
Eric 邦夫 Morton**
佐々田 洋一
中田 未来生
横田 顕

所員225名うち弁理士91名、弁護士10名、米国弁護士1名、欧州弁理士1名

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館36階 E-mail: DPATENT@sugimura.partners
電話: 03-3581-2241(代表) FAX: 03-3580-0506 URL: <https://sugimura.partners/>